

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	27,883	流動負債	107,800
現金及び預金	462	営業未払金	8,871
営業未収入金	18,638	短期借入金	78,244
貯蔵品	1,841	一年内返済予定長期借入金	8,446
前払金	2,923	未払金	350
前払費用	358	未払法人税等	912
短期貸付金	11	連結納税未払金	6,566
未収入金	1,904	未払費用	273
デリバティブ資産	1,303	契約負債	2,421
その他の	441	営業預り金	78
貸倒引当金	△1	預り金	826
		賞与引当金	546
固定資産	113,672	デリバティブ負債	24
(有形固定資産)	(109,098)	その他の	237
建物	2,840	固定負債	93,358
構築物	18	長期借入金	92,041
航空機	103,683	退職給付引当金	575
機械装置	1,979	資産除去債務	412
車両運搬具	90	その他の	327
工具器具備品	369		
建設仮勘定	117	負債合計	201,158
(無形固定資産)	(1,420)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	477	株主資本	△ 60,490
その他の	942	資本金	10,000
(投資その他の資産)	(3,154)	利益剰余金	△ 70,490
投資有価証券	166	その他利益剰余金	△ 70,490
関係会社株式	164	評価・換算差額等	888
長期貸付金	97	その他有価証券評価差額金	1
従業員に対する長期貸付金	10	繰延ヘッジ損益	886
長期前払費用	35		
破産更生債権等	397	純資産合計	△ 59,602
繰延税金資産	2,084		
その他の	595	負債・純資産合計	141,556
貸倒引当金	△ 397		
資産合計	141,556		

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		188,850
売上原価		108,905
売上総利益		79,945
販売費及び一般管理費		6,004
営業利益		73,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	
為替差益	710	
その他	276	1,106
営業外費用		
支払利息	908	
その他	138	1,047
経常利益		74,000
特別損失		
リース解約損失	8,046	8,046
税引前当期純利益		65,954
法人税、住民税及び事業税	7,591	
法人税等調整額	△ 2,513	5,078
当期純利益		60,875

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ… 時価法

(3) 棚卸資産

① 航空機貯蔵備品・整備用部品… 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② その他… 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 航空機… 定額法 耐用年数 20年

② その他… 定率法

ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3~50年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用… 定額法

3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、また、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主に航空運送事業、航空機使用事業及びその他の付帯事業を営んでいます。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行っており、顧客との約束の性質が、特定された財又はサービス自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で認識しており、それらの財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を対価の純額で認識しています。

顧客からの対価は、通常、履行義務の充足時点から、1年以内に支払を受けています。なお、重要な金融要素は含んでいません。取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定し、変動対価が含まれています。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、当該変動対価に関する不確実性が事後的に

解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引価格の履行義務への配分は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格を各履行義務へ配分しています。取引価格を各履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約における各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、一時点で履行義務を充足し収益を認識する他、航空機貨物輸送サービス契約等の契約に基づき、主に一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、輸送期間における日数に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もり、収益を認識しています。

5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機 16,483 百万円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金 2,386 百万円

長期借入金 17,465 百万円

計 19,852 百万円

(注) 上記のほか、一年内返済予定長期借入金(5,960百万円)、長期借入金(74,526百万円)に対し、航空機(80,845百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。

2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,090 百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 486 百万円

短期金銭債務 87,144 百万円

長期金銭債務 91,991 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	20,510 百万円
減損損失	1,147 百万円
リース解約損失	424 百万円
賞与引当金繰入	181 百万円
貸倒引当金繰入	115 百万円
繰延ヘッジ損失	6 百万円
その他	602 百万円
繰延税金資産小計	22,988 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 19,268 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,207 百万円
評価性引当額小計	△ 20,476 百万円
繰延税金資産合計	2,511 百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	371 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	55 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	427 百万円

繰延税金資産純額 2,084 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵船株	被所有 直接 100	人的役務 提供等	航空機賃借料	2,189	営業未払金	-
				連結納税に伴う支払	6,566	連結納税未払金	6,566
				資金の返済	16,447	短期借入金	78,244
						一年内返済予定 長期借入金	8,346
				利息の支払	906	長期借入金	91,991
				被金融取引 債務保証	3,447	未払費用	166
				被金融取引 債務保証予約	8,200		
				保証料の支払	77		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一年内返済予定長期借入金(8,346百万円)、長期借入金(91,991百万円)に対し、航空機(16,483百万円)を担保に提供しております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 被金融取引債務保証の金額は極度額を記載しております。

(注4) 被金融取引債務保証予約の金額は極度額を記載しております。

(注5) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 △149円01銭
1株当たり当期純利益 152円19銭

6. その他の注記

記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。